

真下 紀子

真下紀子事務所
旭川市 条16丁目7号
TEL 0166-20-0808
FAX 0166-20-1616

非正規の処遇改善求める

道、雇用創出計画に「実効ある対策を検討」

道内では正規から非正規へ異動が進み、非正規労働者は42・8%に増加しています。最低賃金引き上げ、産休・育休取得などの処遇改善が急務です。人材不足分野の実態調査と対策、就職氷河期に不本意非正規となった世代や高齢者の雇用対策も求められています。

11月25日、第4回定例会予算特別委員会で、道の雇用創出計画に反映するよう求めました。



子どもの医療費 意見書可決

第3回定例会で日本共産党道議団が発案した「子どもの医療費助成の制度化を国に求める意見書」の可決に続き、第4回定例会では、「診療報酬を引き下げず、地域医療を守ることを求める意見書」と「子ども医療費の助成に係る国保の国庫負担金減額調整措置の廃止を求める意見書」を全会一致で可決しました。

一方、北海道農業・経済の存亡にかかわるTPPの大筋合意を受けて、共産党道議団は「TPPからの撤退を求める」意見書を提案しました。他党派は「政府の政策大綱の実行を求める」意見書に賛成・可決されました。

真下議員の質問に道経済部は、正規から非正規へ移動が進んでいる調査結果を示し、「正規社員へ転換する企業を支援」「国や人材不足分野の関係団体と連携して実態調査を行い処遇

改善などを経済団体などに要請する」「就職氷河期など不本意非正規などの就労支援にとりくむ」と答弁しました。

山根康徳経済部長は「雇用創出計画の策定の中で実効性のあ

中小企業予算の減額、支援充実に転換を！

「予算確保含めて支援する」知事答弁

真下紀子議員は8日の予算特別委員会知事総括で、中小企業支援策の拡充を求めたのに対し、高橋はるみ知事はこれまでの対策の不十分さを認め、「予算の確保も含め、効果的継続的施策の推進に務める」と答えました。

地域の消費が低迷したまま消費税増税、電気料金引き上げ、資材・諸物価の高騰などで厳しさが増す中小企業のいわゆる「オーナー企業」8970社のうち、代表者年齢が60歳以上が約半数、後継者不在は7割という深刻な実態です。

道はこれまで、産業振興条例と地域商業活性化条例によって中小企業を支援してきました。しかし、産業振興条例関連の企業誘致予算が3年間で40億円に比べ、中小企業予算は約1億円、14年度は1/3まで減少しています。地域商業活性化条例関連は12年度の8500万円をピークに15年度は300

北海道産業振興条例に基づく助成実績

年度	企業数	補助金額(実績)
2012年度	20	12億8607万円
2013年度	22	11億8924万円
2014年度	27	14億5906万円
計	69	39億3437万円

中小企業競争力強化促進事業補助金

年度	件数	補助金額(実績)
2012年度	23	4441万円
2013年度	28	4440万円
2014年度	15	1694万円
計	66	1億576万円

地域商業活性化条例に基づく予算

2012年度	8492万円
2013年度	6217万円
2014年度	8140万円
2015年度	2916万円
計	2億5765万円

0万円を切っています。真下議員は、「知事の選択と集中の結果といえる。中小企業支援の後退ではないか」と指摘。補助メニューの充実や最低賃金引き上げ・産休・育休取得などを例示して思い切った予算の増額に転ずるよう求めました。

高橋はるみ知事は、小規模企業の厳しい経営環境を踏まえ、新たに策定する小規模企業振興条例と一体に「予算の確保も含め施策の推進をはかり事業承継の促進に努める」と予算確保に言及し、踏み込んだ答弁をしました。

「橋の老朽化対策、必要な予算を確保」知事答弁

橋の老朽急増、予算縮減の見直し求める

道と市町村が管理する橋梁(橋)は2万5千5百橋あります。老朽化が進み、設置から50年を経過する橋は、道道の5千300橋のうち400橋(8%)、市町村は2万200橋のうち1500橋(7%)にのぼります。さらに10年後には道道1600橋(30%)、市町村で5800橋(29%)に増加することが真下議員の質問で明らかになりました。

通行止めの橋は7年前19橋、現在は市町村道で58橋に増加し、その背景に市町村の財政難と技術者不足があります。

真下議員は、予算特別委員会知事総括質疑で、橋梁の老朽化と対策に要する予算の確保を、知事に直接迫りました。知事は「高度成長期に集中的に整備された橋梁の高齢化に対

してトータルコストの縮減、長寿命化対策を着実に進めていかなければならない」と答えました。

真下議員は「道路維持費は5年間で74%まで減じられている」と指摘したうえで、「対象の急増に対応する規模の予算確保を」と強く求めました。

知事は質問をふまえ、「必要な予算の確保に努める」と予算確保に言及して答弁しました。

	橋の数	うち50年以上の橋の数			
		2015年の数	シェア	10年後	シェア
道道	5,300橋	400橋	8%	1,600橋	30%
市町村道	20,200橋	1,500橋	7%	5,800橋	29%
合計	25,500橋	1,900橋	7%	7,400橋	29%

エネルギー導入目標と原発の位置づけただす

11月25日、道は省エネ・新工ネ促進行動計画を見直すための骨子素案を報告しました。省エネ・節電と再生可能エネの導入目標、原発との整合などについて産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会でも質問しました。

また、第4回定例会閉会日の12月10日、道議会庁舎の改築基本計画案を知事に提出しました。日本共産党が提案した再生可能エネルギーの活用も「ゼロエネルギービル」の検討として盛り込まれました。



副委員長席で質問する真下議員

教科免許のある先生増やして！

道教委1200超の「免許外」許可



真下議員は12月7日、道議会予算特別委員会で教職員の免許外許可について質問しました。北海道では、札幌市を除く地域の中学校で見ると国の教員標準配置基準を半数近くが下回っています。本来、教科ごとの専門の免許が必要ですが、教職員免許法では、教職員免許があれば専門教科の免許を持たないで授業ができる、いわゆる「免許外許可」が規定されています。

道教委は、道内の免許外教員免許がなければ専門教科の免許を持たないで授業ができる、いわゆる「免許外許可」が規定されています。

なっています。

真下議員は「免許外許可は、あくまで緊急避難的対応にとどめ、授業の質の向上のために早期の解消を」と求めました。柴田達夫教育長は、小規模校の定数配置の拡充を国に求めるとともに、複数免許所有者の採用や配置、非常勤講師の配置などを継続し、解消に向けてとりくむと答えました。

ほっと一息

「サル年は大同団結」

激動の1年でした。4人の道議団が誕生し、後志から根室、日高と3つの海を調査で回りました。質問時間は7倍の、年140分になった本会議と4倍の委員会質問を準備しながら、ヤジを激励の声と聞き、走り抜けてきました。来年はサル年、憲法をとり戻すために、アベ政治を葬りサル年にしましょう。大同団結して前進する年にしたいものです。